

## 対象予定事業債について

## ■ 公共施設等適正管理推進事業債 → 平成 29 年度から創設

## ① 市町村役場機能緊急保全事業

## 【対象事業】

昭和 56 年の新耐震基準導入前に建設され、耐震化が未実施の市町村の本庁舎の建替え事業

## 【要件】

市で策定する公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく事業であって、建替え後の業務継続計画に位置付けるもの

## 【財政措置】

(1) 地方債の充当率

→ 起債対象経費の 90%以内

(2) 交付税措置

→ 起債対象経費の 75%を上限として、この範囲で充当した市町村役場機能緊急保全事業債の元利償還金の 30%を基準財政需要額に算入

※ なお、地方債の充当残については、基金の活用が基本

## 【事業年度】

緊急防災・減災事業の期間に合わせて平成 32 年度まで（4 年間）

## 【起債対象経費】

庁舎建替え事業費×標準面積(※1)／新庁舎の面積

※1 標準面積

入居職員数×35.3 m<sup>2</sup> 又は 建替え前の面積のいずれか大きい方

◀ 事業債対象の算出 ▶

1. 対象機能

庁舎ゾーン及び別棟

2. 対象機能面積

庁舎ゾーン計画面積 8,900 m<sup>2</sup>

別棟計画面積 600 m<sup>2</sup>

計 9,500 m<sup>2</sup>

3. 計画事業費

36億3千万円

4. 標準面積

① 8,119 m<sup>2</sup> < ② 8,831 m<sup>2</sup>

・ 230人(入居職員数) × 35.3 m<sup>2</sup>/人 = 8,119 m<sup>2</sup> ①

・ 建替え前の面積

6,132 m<sup>2</sup>(東庁舎) + 2,699 m<sup>2</sup> = 8,831 m<sup>2</sup> ②

5. 対象経費の算出

36億3千万円 × 8,831 m<sup>2</sup>/9,500 m<sup>2</sup> ≒ 33億7千万円

● 対象事業費

・ 実施設計費 2億円

・ 建設工事費(本体工事) 33億7千万円 (庁舎機能・別棟)

6. 起債借入額

・ 33億7千万円 × 0.9 ≒ 32億1千万円

## ② 集約化・複合化事業

### 【対象事業】

延床面積の減少を伴う施設の集約化・複合化事業

### 【要件】

市で策定する公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく事業であつて、各事業類型に明確に位置付けられているものであること

### 【財政措置】

(1) 地方債の充当率

→ 起債対象経費の90%以内

(2) 交付税措置

→ 元利償還金の50%を基準財政需要額に算入

### 【事業年度】

平成29年度から平成33年度まで（5年間）

### ≪ 事業債対象の算出 ≫

#### 1. 対象機能

複合機能ゾーン

#### 2. 対象機能面積

複合機能ゾーン計画面積 4,500 m<sup>2</sup> ①

#### 3. 計画事業費

17億2千万円

#### 4. 対象経費の算出

保健センター 1,608 m<sup>2</sup>

甲西図書館 2,299 m<sup>2</sup>

中央まちづくりセンター 1,055 m<sup>2</sup>

---

既存施設合計面積 4,962 m<sup>2</sup> ②

② 既存施設合計面積 4,962 m<sup>2</sup> > ① 複合機能ゾーン計画面積 4,500 m<sup>2</sup>

#### ● 対象事業費

既存施設合計床面積より計画複合機能ゾーン合計面積の方が減少するので  
計画事業費 17億2千万円が起債の対象事業費

#### 5. 起債借入額

・ 17億2千万円×0.9 ≒ 15億5千万円

### ③ 除却事業

#### 【財政措置】

- (1) 地方債の充当率  
→ 起債対象経費の90%以内
- (2) 交付税措置  
→ なし

#### 【事業年度】

平成29年度から平成33年度まで（5年間）

#### ≪ 事業債対象の算出 ≫

##### 1. 対象機能

複合後の既存施設（※1）の解体

##### 2. 除却解体面積

東庁舎(本庁舎)	5,887 m <sup>2</sup>
東庁舎(上下水道棟)	289 m <sup>2</sup>
東庁舎(食堂棟)	245 m <sup>2</sup>
東庁舎(相談室)	35 m <sup>2</sup>
東庁舎(公用車車庫)	826 m <sup>2</sup>
東庁舎(水防、倉庫)	297 m <sup>2</sup>
保健センター	1,608 m <sup>2</sup>
甲西図書館	2,299 m <sup>2</sup>
中央まちづくりセンター	1,055 m <sup>2</sup>
社会福祉センター	1,250 m <sup>2</sup>
消防署	334 m <sup>2</sup>
計	14,125 m <sup>2</sup>

##### 3. 計画事業費

3億2千万円

##### 4. 対象経費の算出

公共施設総合管理計画に基づく除却で、公営企業に係る者を除く

##### ●対象事業面積

$14,125 \text{ m}^2$  (全体除却面積)  $- 289 \text{ m}^2$  (上下水道棟)  $= 13,836 \text{ m}^2$

$13,836 \text{ m}^2 \times 23 \text{ 千円} \doteq 318 \text{ 百万円}$

##### 5. 起債借入額

3億1千8百万円  $\times 0.9 \doteq$  2億8千万円

## ■ 緊急防災・減災事業債

### 【対象事業】

災害に強いまちづくりのための事業、災害に迅速に対応するための情報網の構築及び地域の防災力を強化するための施設の整備などの地方単独事業

### 【要件】

消防署については、耐震性が十分でないことから、早急に耐震化を行う必要があり全部改築することがやむを得ないと認められるものについても対象

(具体的には、耐震診断を行い、IS 値が 0.6 未満であって、耐震補強を行ったとしても所要の耐震性を確保できない場合や、耐震補強後の耐用年数を考慮したトータルコストが全部改築した場合のトータルコストを上回ることが明らかな場合)

### 【財政措置】

(1) 地方債の充当率

→ 起債対象経費の 100%以内

(2) 交付税措置

→ 元利償還金の 70%を基準財政需要額に算入

### 【事業年度】

平成 29 年度から平成 32 年度まで (4 年間)

### ≪ 事業債対象の算出 ≫

1. 対象機能

消防棟

2. 対象機能面積

消防棟計画面積 700 m<sup>2</sup>

3. 計画事業費

2 億 7 千万円

4. 起債借入額

2 億 7 千万円

## ■ 財源内訳 (参考)

全体事業費: 64.7 億円

内交付税  
16.8 億円

事業債  
55.6 億円

一般財源  
9.1 億円